

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月7日

上場会社名 新立川航空機株式会社

上場取引所 東

コード番号 5996 URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石戸 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門長 (氏名) 筑紫 賢二

TEL 042-529-1111

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	843	—	223	—	519	—	379	—
20年3月期第1四半期	572	△30.8	162	△29.9	455	△5.5	330	△9.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	34.44	—
20年3月期第1四半期	30.00	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	17,350	—	15,534	89.5	—	—	1,411.50	—
20年3月期	17,014	—	15,319	90.0	—	—	1,391.91	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 15,534百万円 20年3月期 15,319百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,784	27.4	228	△29.7	546	△16.7	434	△1.7	39.46
通期	3,032	5.1	538	△21.6	897	△15.3	592	△4.9	53.80

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	11,028,869株	20年3月期	11,028,869株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	23,042株	20年3月期	22,765株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	11,005,932株	20年3月期第1四半期	11,008,118株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原材料・エネルギー価格の高騰等及びサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速等により企業収益が圧迫され、また、ガソリン価格の高騰等諸物価の価格上昇に伴い個人消費は鈍化の傾向にあり、景気の先行きに不透明感が強まっております。

このような中、当社事業部門におきましては暖房機が減少いたしましたでしたが、今期に売上げが計上された製紙装置が大幅に増加し、また、食器洗浄機、航空機部品も増加いたしましたので事業部門全体の製品売上高は460百万円(前年同期比143.9%増)と大幅な増加となりました。

一方、不動産部門におきましては一部テナントの解約がありましたので、賃貸料収入は、382百万円(同0.3%減)となりました。

この結果、当第1四半期における会社全体の売上高は843百万円(同47.3%増)となり、営業利益は223百万円(同37.1%増)、経常利益は受取配当金等がありましたので519百万円(同13.9%増)となり、四半期純利益は379百万円(同14.8%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

当第1四半期の流動資産は8,578百万円(前期比140百万円減)となりました。これは、主として現金及び預金が149百万円減少したこと、有価証券が99百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が115百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は8,771百万円(同476百万円増)となりました。これは、主として建設仮勘定が348百万円増加したこと、投資有価証券が196百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は17,350百万円(同336百万円増)となりました。

②負債の状況

第1四半期の流動負債は1,444百万円(同119百万円増)となりました。これは、主として未払法人税等が169百万円減少したこと、設備関係支払手形が291百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は371百万円(同0百万円増)となりました。これは、主として退職給付引当金が1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,815百万円(同120百万円増)となりました。

③純資産の状況

第1四半期の純資産合計は15,534百万円(同215百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が158百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が57百万円増加したこと等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の現金及び現金同等物は4,605百万円となり、前期に比べ149百万円(前期比3.1%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は139百万円となり、前年同期に比べ228百万円(前年同期比62.1%)減少しました。これは、食器洗浄機、航空機部品及び大型物件への納入があった製紙装置などにより売上債権が増加したこと、前期決算に基づく法人税等の支払額が前年同期に比べ283百万円増加した等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は79百万円となり、前年同期に比べ628百万円(同88.7%)減少しました。これは、立川工場15号棟、25号棟新築工事に伴う撤去、設計・監理業務代金の支払い等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は209百万円となり、前年同期に比べ6百万円(同2.9%)増加しました。これは、自己株式の取得による支出の増加及び配当金の支出額によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を当第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準について低価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当第1四半期会計期間に新規のリース契約はありませんでしたので、これによる損益に与える影響はありません。

(貸主側)

当第1四半期会計期間末現在において、ファイナンス・リース取引に相当する賃貸契約はありませんでしたので、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表

(1)【四半期貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,305	5,455
受取手形及び売掛金	832	716
有価証券	2,000	2,100
原材料	2	2
仕掛品	343	359
その他	97	86
貸倒引当金	△ 3	△ 2
流動資産合計	8,578	8,719
固定資産		
有形固定資産	2,964	2,645
無形固定資産	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359	2,162
長期性預金	2,500	2,500
その他	946	984
貸倒引当金	△ 1	△ 1
投資その他の資産合計	5,804	5,645
固定資産合計	8,771	8,294
資産合計	17,350	17,014

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380	403
未払法人税等	119	288
受注損失引当金	7	—
その他	936	632
流動負債合計	1,444	1,324
固定負債		
退職給付引当金	208	207
その他	162	163
固定負債合計	371	370
負債合計	1,815	1,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	551	551
資本剰余金	68	68
利益剰余金	14,559	14,400
自己株式	△ 31	△ 29
株主資本合計	15,147	14,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386	329
評価・換算差額等合計	386	329
純資産合計	15,534	15,319
負債純資産合計	17,350	17,014

(2)【四半期損益計算書】

(単位:百万円)

		当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
売上高		
製品売上高		460
賃貸料収入		382
売上高合計		843
売上原価		
製品売上原価		421
賃貸資産管理費		134
売上原価合計		555
売上総利益		287
販売費及び一般管理費		
役員報酬		23
従業員給与手当		12
事務管理手数料		14
貸倒引当金繰入額		0
その他		14
販売費及び一般管理費合計		64
営業利益		223
営業外収益		
受取利息		14
受取配当金		281
その他		0
営業外収益合計		296
経常利益		519
特別損失		
固定資産除却損		0
投資有価証券評価損		0
特別損失合計		0
税引前四半期純利益		518
法人税等		139
四半期純利益		379

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	518
減価償却費	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 295
投資有価証券評価損	0
固定資産除却損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17
その他流動資産の増減額 (△は増加)	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 22
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△ 0
小計	150
利息及び配当金の受取額	294
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 305
営業活動によるキャッシュ・フロー	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の満期償還による収入	300
有形固定資産の取得による支出	△ 37
有形固定資産の除却による支出	△ 41
無形固定資産の取得による支出	△ 0
投資有価証券の取得による支出	△ 299
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 1
配当金の支払額	△ 208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 149
現金及び現金同等物の期首残高	4,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,605

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(5)【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

該当事項なし。

「参考書類」

前四半期損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)	
	金 額	
売 上 高		
製 品 売 上 高		188
賃 貸 料 収 入		383
売 上 高 合 計		572
売 上 原 価		
製 品 売 上 原 価		206
賃 貸 資 産 管 理 費		135
売 上 原 価 合 計		341
売 上 総 利 益	(40.3%)	231
販売費及び一般管理費		68
営 業 利 益	(28.4%)	162
営業外収益		293
経 常 利 益	(79.6%)	455
特別利益		0
特別損失		0
税 引 前 四 半 期 純 利 益		456
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		125
四 半 期 純 利 益	(57.7%)	330

「参考書類」

前四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		456
減価償却費		41
貸倒引当金の減少額	△	0
退職給付引当金の減少額	△	33
前払年金費用の減少額		1
受取利息及び受取配当金	△	292
固定資産除却損		0
売上債権の減少額		45
たな卸資産の増加額	△	138
その他流動資産の増加額	△	1
仕入債務の減少額	△	3
その他流動負債の増加額		13
未収消費税等の減少額		4
未払消費税等の増加額		13
長期未払金の減少額	△	8
長期預り保証金の増加額		0
小 計		98
利息及び配当金の受取額		292
法人税等の支払額	△	21
営業活動によるキャッシュ・フロー		368
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	149
有形固定資産の除却による支出	△	103
投資有価証券の取得による支出	△	256
長期性預金の預入れによる支出	△	200
その他	△	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	708
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△	0
配当金の支払額	△	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	202
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の減少額	△	542
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,621
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,078

追加情報

当第1四半期 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日
(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数は、従来13年としておりましたが、当第1四半期会計期間より9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

当第1四半期 平成20年6月30日	前 期 平成20年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,081百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,042百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 _____

(第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日	
現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び 預金勘定	5,305百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	<u>700百万円</u>
現金及び 現金同等物	<u>4,605百万円</u>

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	
関連会社に対する投資の金額	886百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	19,707百万円
持分法を適用した場合の投資利益 の金額	316百万円

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	
暖 房 機	10	
食 器 洗 浄 機	97	
製 紙 装 置	207	
航 空 機 部 品	144	
そ の 他	1	
合 計	460	

(注)1金額は、販売価格によっております。

2上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3当第1四半期会計期間より品目の「その他」に含まれておりました航空機関連部品を「航空機部品」として表示しております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

品 目	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	
	受 注 高	受 注 残 高
暖 房 機	△ 1	156
食 器 洗 浄 機	△ 19	288
製 紙 装 置	15	359
航 空 機 部 品	126	77
そ の 他	1	—
合 計	121	882

(注)1上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2「航空機部品」「その他」の表示内容の変更は、(1)生産実績の(注)3に記載しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
暖 房 機	10
食 器 洗 浄 機	97
製 紙 装 置	207
航 空 機 部 品	144
そ の 他	1
小 計	460
賃 貸 料 収 入	382
合 計	843

(注)1上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2「航空機部品」「その他」の表示内容の変更は、(1)生産実績の(注)3に記載しております。